

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 前田 隆美

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 前田 隆美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,666,410	1,282,261	3,080,073
経常損失() (千円)	18,789	164,719	123,212
四半期(当期)純損失() (千円)	50,566	314,304	155,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,330	360,380	166,341
純資産額 (千円)	1,516,426	1,031,260	1,439,185
総資産額 (千円)	4,545,520	4,430,176	4,873,500
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	15.17	94.28	46.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.8	22.7	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,634	33,645	91,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,084	64,493	482,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,652	15,897	695,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	888,483	1,008,530	1,072,202

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.91	64.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間末における純資産額及び総資産額の大幅な減少は、半導体資材事業に係る事業構造改善費用等によるものであります。
4. 第42期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結累計期間並びに第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
5. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社(株)アテクト코리아、トライアル(株)、(株)ダイプラ、アテクトPIM(株)、上海昂統快泰商貿有限公司及び安泰科科技股? 有限公司)により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に5つの事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更は、半導体資材事業において、日本国内の生産拠点を本年9月30日をもって閉鎖し、生産については、安泰科科技股? 有限公司(台湾法人)と株式会社アテクト코리아(韓国法人)の海外2拠点へ集約することとしました。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未曾有の災害をもたらした東日本大震災による生産活動の大幅な落ち込みからは、サプライチェーンの復旧により回復に向かっていますが、欧州では財政危機の深刻化により金融不安が拡大し、米国では景気後退が懸念される情勢となって参りました。さらには、これまで世界経済の牽引役となってきた中国をはじめとする新興諸国でも成長の減速傾向が見られます。

このような状況のもと、当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業につきましては、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界において需要が急落し当初の想定を上回って長期化・深刻化の兆しを見せております。

一方、もう一つの中核事業である衛生検査器材事業につきましては、震災等の直接的影響は軽微にとどまっており、堅調なる業績推移となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,282百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失66百万円（前年同期は31百万円の営業利益）、経常損失164百万円（前年同期は18百万円の経常損失）となりました。

また、強固な経営基盤を構築し、来期以降の損益黒字化と安定的な収益確保を果たすため、半導体資材事業において、本年9月30日をもって日本の工場を閉鎖することで生産拠点を海外2拠点に集約し、連結子会社トライアル株式会社についても保守的な会計処理をおこない財務の健全化を図り、これらに係る費用として特別損失425百万円を計上したことにより、四半期純損失は314百万円（前年同期は50百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、液晶パネルの需要が欧州の足元の金融不安、北米と中国の景気の先行き不透明感などにより低迷し、当社販売数量が想定した販売目標を大きく下回りました。このような経済情勢に対応し収益力を高めるため、日本国内の生産拠点を本年9月30日をもって閉鎖し、生産については、安泰科科技股? 有限公司(台湾法人)と株式会社アテクトコリア(韓国法人)の海外2拠点へ集約することとしました。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は447百万円（前年同期比45.1%減）となり、営業損失は48百万円（前年同期は75百万円の営業利益）となりました。

衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、第1四半期には東日本大震災の影響を受け出足は低調でありましたが、その後、売上は順調に回復しています。

当事業では生培地(培地充填済みシャーレ)の生産設備を拡充することで、食品微生物の検査用培地の需要増に対応した結果、培地部門の売上は前年同期比108.6%と伸張しました。

円高による仕入れコストの低減も期待される状況であり、今後とも、テレマーケティングによる新規顧客の獲得と新商品の投入により、当事業の伸張を見込んでおります。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は704百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は74百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

P I M (パウダー・インジェクション・モールディング) 事業

P I M事業につきましては、M I M(メタル・インジェクション・モールディング)関連製品については、中国向けの輸出実績はあるものの、材料開発の遅れを考慮し、放熱ファインセラミックス部品に対する引き合い等、ユーザーからの具体的な要望があるC I M(セラミック・インジェクション・モールディング)関連製品の販路開拓に重点をおいております。

以上の結果、P I M事業の売上高は5百万円(前年同期比29.6%減)となり、営業損失は54百万円(前年同期は34百万円の営業損失)となりました。

プラスチック造形事業

プラスチック造形事業につきましては、主力である成形受託業務において、3月の震災の影響による素材の一部調達の遅れ、先行きの不透明感から来る開発や投資の鈍化を受け、第1四半期以降受注の伸び悩みがありました。

現在は前期より取り組んで参りました小型タッチパネル向けの製造設備関連部品、蒸気配管向け設備関連部品、医療機器向け部品、電池製造用部品などの売上の拡大に注力してまいります。

当事業のF P D(フラット・パネル・ディスプレイ)、半導体関連設備部材の市場への依存度は相対的に低下傾向にあり、営業基盤の偏重が解消されつつあります。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は112百万円(前年同期比23.5%減)となり、営業損失は17百万円(前年同期は14百万円の営業損失)となりました。

ポリマー微粒子事業

ポリマー微粒子事業につきましては、子会社トライアル株式会社が前期に引き続き国内外での営業活動を継続しております。

国内での営業活動の成果としては、有力サービスビューロへの材料供給を安定的に確保しております。加えて、化粧品用素材メーカーとの原材料の共同開発品、併せて半導体封止材料のマーケティング活動では一定の評価を頂いております。

欧米においては、有力サービスビューロへの材料供給へ向けたテスト造形を開始いたしました。一方、中国においては、三次元積層造形用マシンメーカーとの共同開発も無難に進捗しております。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は18百万円(前年同期比10.7%増)となり、営業損失は20百万円(前年同期は39百万円の営業損失)

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ9.1%減の4,430百万円となりました。総資産の主な減少要因は、「土地」が176百万円、「建物及び構築物」が161百万円、「建設仮勘定」が83百万円、「現金及び預金」が73百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1.0%減の3,398百万円となりました。これは、「リース債務」が104百万円増加する一方、「支払手形及び買掛金」及び「設備関係支払手形」が167百万円、「社債」が59百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ28.3%減の1,031百万円となりました。純資産の主な減少要因は、四半期純損失計上及び配当の支払により「利益剰余金」が347百万円、「為替換算調整勘定」が45百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ63百万円減少し、1,008百万円となりました。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前第2四半期連結累計期間は136百万円の収入）となりました。

増加項目としては、減価償却費105百万円、減損損失48百万円、為替差損益36百万円、事業構造改善費用が329百万円あったことによるものであります。減少項目としては、税金等調整前四半期純損失が572百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64百万円（前第2四半期連結累計期間は247百万円の支出）となりました。

これは主に、増加項目としては、有形固定資産の売却による収入が218百万円あったことによるものであります。減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が280百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は15百万円（前第2四半期連結累計期間は255百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が190百万円、長期借入れによる収入が350百万円、長期借入金の返済による支出が399百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループでは、主として新規事業であるPIM事業をはじめとし、衛生検査事業において注力している培地部門の強化等に研究開発を投じてきておりますが、実績を精査し、投資効果の高い研究対象への集中を進めております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、半導体資材事業の生産、受注及び販売実績が著しく減少しております。

これは、液晶パネルの主要マーケットである欧州、北米及び中国での低迷が長引いているためであります。当社はこれら事業環境の変化に対応し、収益確保のため日本での生産拠点の閉鎖、海外2拠点への生産の集約等の対応を進めました。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、半導体資材事業の日本工場の生産を終了し、海外2拠点への生産の集約をいたしました。また、ポリマー微粒子事業においても子会社トライアル株式会社の生産設備関連について減損処理を行いました。以上の結果、それらの生産設備関連を356百万円減損処理をいたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年9月30日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		3,506,000		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,643,000	46.86
磯野 正美	神奈川県厚木市	116,600	3.32
佐藤 弘之	兵庫県川西市	74,300	2.11
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーノーザントラ ストカンパニーエイブイエフシー リノーザントラストガンジーノ ントリーティークライアンツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	71,900	2.05
アテクト従業員持株会	大阪府東大阪市角田2丁目1番36号	64,300	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	60,000	1.71
三井物産プラスチックトレード 株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	60,000	1.71
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	60,000	1.71
東ヶ崎 久男	茨城県小美玉市	52,800	1.50
石橋 健三	埼玉県狭山市	49,500	1.41
計		2,252,400	64.24

(注) 上記の他当社所有の自己株式172,175株(4.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,200	33,332	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,332	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	172,100		172,100	4.91
計		172,100		172,100	4.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	移動年月日
取締役 (管理ディビジョンリーダー)	取締役	前田隆美	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,632	1,135,845
受取手形及び売掛金	475,140	414,797
商品及び製品	201,916	228,288
仕掛品	24,821	18,367
原材料及び貯蔵品	218,182	188,015
繰延税金資産	39,570	69,215
未収還付法人税等	19,451	-
その他	117,378	87,954
貸倒引当金	1,404	849
流動資産合計	2,304,690	2,141,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	761,277	600,267
機械装置及び運搬具(純額)	466,873	455,575
土地	986,675	809,974
建設仮勘定	133,407	49,482
その他	38,671	28,205
有形固定資産合計	2,386,904	1,943,505
無形固定資産		
のれん	82,398	25,720
その他	19,303	19,890
無形固定資産合計	101,702	45,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,882
繰延税金資産	8,811	239,108
その他	71,262	59,294
貸倒引当金	1,269	859
投資その他の資産合計	80,202	299,425
固定資産合計	2,568,809	2,288,541
資産合計	4,873,500	4,430,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,963	224,838
短期借入金	475,500	655,200
1年内返済予定の長期借入金	717,180	615,644
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	64,468	81,469
未払金	73,392	68,539
未払法人税等	4,842	4,309
賞与引当金	42,729	-
設備関係支払手形	57,152	11,164
その他	41,768	48,163
流動負債合計	1,942,996	1,829,329
固定負債		
社債	568,576	508,983
長期借入金	755,342	806,962
リース債務	154,550	242,354
繰延税金負債	347	313
その他	12,501	10,973
固定負債合計	1,491,318	1,569,586
負債合計	3,434,314	3,398,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	217,551	130,090
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	1,497,412	1,149,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	329
繰延ヘッジ損益	-	928
為替換算調整勘定	98,978	144,413
その他の包括利益累計額合計	98,935	145,012
新株予約権	40,709	26,503
純資産合計	1,439,185	1,031,260
負債純資産合計	4,873,500	4,430,176

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,666,410	1,282,261
売上原価	1,097,417	808,267
売上総利益	568,992	473,994
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	149,562	162,799
賞与引当金繰入額	23,777	-
その他	364,383	378,186
販売費及び一般管理費合計	537,723	540,985
営業利益又は営業損失()	31,269	66,991
営業外収益		
受取利息	1,278	2,236
貸倒引当金戻入額	511	523
その他	2,920	2,309
営業外収益合計	4,710	5,068
営業外費用		
支払利息	14,532	18,945
社債利息	607	3,884
減価償却費	5,429	10,863
為替差損	26,956	65,743
その他	7,243	3,359
営業外費用合計	54,769	102,797
経常損失()	18,789	164,719
特別利益		
新株予約権戻入益	-	18,250
特別利益合計	-	18,250
特別損失		
固定資産除却損	423	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,288	-
事業構造改善費用	-	¹ 377,690
減損損失	-	² 48,049
特別損失合計	1,712	425,740
税金等調整前四半期純損失()	20,501	572,210
法人税、住民税及び事業税	11,407	1,630
法人税等調整額	18,657	259,535
法人税等合計	30,064	257,905
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,566	314,304
四半期純損失()	50,566	314,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,566	314,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	287
繰延ヘッジ損益	-	928
為替換算調整勘定	24,529	45,435
その他の包括利益合計	24,763	46,076
四半期包括利益	75,330	360,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,330	360,380
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	20,501	572,210
減価償却費	104,833	105,407
のれん償却額	20,568	18,569
株式報酬費用	10,986	4,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	658	965
賞与引当金の増減額(は減少)	6,764	42,729
受取利息及び受取配当金	1,300	2,262
支払利息	14,532	18,945
社債利息	607	3,884
社債発行費	1,409	-
為替差損益(は益)	21,040	36,599
新株予約権戻入益	-	18,250
有形固定資産除却損	423	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,288	-
事業構造改善費用	-	329,309
減損損失	-	48,049
売上債権の増減額(は増加)	121,216	41,255
たな卸資産の増減額(は増加)	27,163	7,791
仕入債務の増減額(は減少)	15,073	98,273
未収消費税等の増減額(は増加)	2,497	27,659
未払消費税等の増減額(は減少)	17,977	3,220
その他	4,409	76,762
小計	239,525	28,775
利息及び配当金の受取額	488	607
利息の支払額	15,209	22,343
法人税等の還付額	-	22,058
法人税等の支払額	88,170	5,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,634	33,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,900	33,030
定期預金の払戻による収入	-	24,443
有形固定資産の取得による支出	211,248	280,373
有形固定資産の売却による収入	-	218,751
無形固定資産の取得による支出	1,360	-
差入保証金の差入による支出	1,108	482
差入保証金の回収による収入	4,395	9,565
その他	137	3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,084	64,493

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	190,000
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	334,942	399,916
リース債務の返済による支出	26,066	30,848
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	60,000
配当金の支払額	33,339	33,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,652	15,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,180	18,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,022	63,672
現金及び現金同等物の期首残高	758,461	1,072,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	888,483	1,008,530

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																								
	<p>1 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、生産効率の向上及びコスト削減を目的とした半導体資材事業における日本工場の閉鎖により発生した損失であります。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失(2 参照)</td> <td style="text-align: right;">346,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">46,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地の売却益</td> <td style="text-align: right;">18,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">377,690千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">半導体資材 製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">大阪府 東大阪市</td> <td style="text-align: right;">137,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ポリマー微 粒子製造設 備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">埼玉県 北本市</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">38,108</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">394,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、減損損失として表示したもの 48,049千円 上記の内、事業構造改善費用として表示したものの(1 参照) 346,129千円</p> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っております。</p> <p>半導体資材製造設備等は、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、ポリマー微粒子製造設備等は、子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、回復が見込めなくなったため、同社が保有する有形固定資産及びのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	減損損失(2 参照)	346,129千円	棚卸資産評価損	46,821千円	その他	2,906千円	土地の売却益	18,167千円	計	377,690千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	半導体資材 製造設備等	建物及び構 築物	大阪府 東大阪市	137,689	機械装置及 び運搬具	70,303	土地	136,500	工具器具備 品	1,636	ポリマー微 粒子製造設 備等	建物及び構 築物	埼玉県 北本市	4,024	機械装置及 び運搬具	5,246	工具器具備 品	2	リース資産	668	のれん	38,108	計			394,179
減損損失(2 参照)	346,129千円																																								
棚卸資産評価損	46,821千円																																								
その他	2,906千円																																								
土地の売却益	18,167千円																																								
計	377,690千円																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
半導体資材 製造設備等	建物及び構 築物	大阪府 東大阪市	137,689																																						
	機械装置及 び運搬具		70,303																																						
	土地		136,500																																						
	工具器具備 品		1,636																																						
ポリマー微 粒子製造設 備等	建物及び構 築物	埼玉県 北本市	4,024																																						
	機械装置及 び運搬具		5,246																																						
	工具器具備 品		2																																						
	リース資産		668																																						
	のれん		38,108																																						
計			394,179																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	969,333千円	1,135,845千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	80,850千円	127,315千円
現金及び現金同等物	888,483千円	1,008,530千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	33,339	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体資 材事業	衛生検査 器材事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子事 業	PIM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	815,027	687,787	140,376	15,277	7,945	1,666,410		1,666,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,487	1,035		7,522	7,522	
計	815,027	687,787	146,863	16,312	7,945	1,673,933	7,522	1,666,410
セグメント利益又は損 失()	75,706	45,249	11,918	39,039	34,497	35,500	4,231	31,269

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4,231千円には、セグメント間取引消去 4,231千円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体資 材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	447,226	704,850	5,597	106,527	18,058	1,282,261		1,282,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高				5,823		5,823	5,823	
計	447,226	704,850	5,597	112,351	18,058	1,288,085	5,823	1,282,261
セグメント利益又は損 失()	48,713	74,347	54,589	17,585	20,450	66,991		66,991

(注) 報告セグメントについては、前連結会計年度は半導体資材事業、衛生検査器材事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、PIM事業の順に記載しておりましたが、当連結会計年度より半導体資材事業、衛生検査器材事業、PIM事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業の順に記載を変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体資材事業」セグメントにおいて、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては346,129千円であり、特別損失の事業構造改善費用として計上しております。

また、「ポリマー微粒子事業」セグメントにおいて、子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、回復が見込めなくなったため、トライアル株式会社が保有する有形固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9,941千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ポリマー微粒子事業」セグメントにおいて、子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、のれんの実在性評価が困難となったため、のれんの帳簿価額を減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては38,108千円でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円17銭	94円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	50,566	314,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	50,566	314,304
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,903	3,333,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 第42期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 和宏 印
業務執行社員	公認会計士	富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。